

第 1 回草津市地球温暖化対策推進本部幹事会（R5.7.14 開催）での主な意見および対応

No	意見、指摘事項	回答、対応方針
<p>●次第 1 令和 4 年度草津市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の実績について</p> <p>●次第 2 令和 4 年度草津市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の実績について</p> <p>●次第 3 令和 4 年度ゼロカーボンシティくさつ推進事業の実績について</p>		
<p>1</p>	<p>資料 3 の省エネ法での市長部局の説明の中で、「達成理由」としてクリーンセンターの自家発電のことが記載されているものの、毎年増減があるようであるがその理由は。</p>	<p>H30 は新クリーンセンターが 100%稼働となり、消費原単位が減少した。</p> <p>R1 についてもクリーンセンターの稼働により年平均 1%以上のエネルギー消費原単位の削減となったが、前年度に比べるとエネルギー使用量は増加している。その理由としてくさつシティアリーナの開設により都市ガスが増加したこと、古いバス（軽油）から新しいバス（ガソリン）に変更したことが考えられる。</p> <p>R2 について、R1 においてロクハ浄水場耐震補強工事に伴い北山田浄水場からの応援給水および県水の増量により減少していた電気使用量が、R2 には工事完了に伴いロクハ浄水場が稼働したことなどによりエネルギー消費原単位は昨年度に比べて増加したと考えられる。</p> <p>R3 について、草津合同ビル共用の停止、8 月下旬の緊急事態宣言に伴うまちづくりセンター貸館の利用減少によりエネルギー使用量減少の要因はあったものの、市民総合交流センター（キラリエ草津）の開館によりエネルギー使用量は増加したと考える。</p> <p>R4 は、令和 3 年度に各まちづくりセンターが新型コロナウイルス蔓延の影響により貸館の利用が減少していた時期があったが、令和 4 年度は昨年度に比べると稼働日数も増加したこと、また、各こども園においても同様に閉園から開園したことが増加の原因だと考えられる。</p>
<p>2</p>	<p>過去 5 年間の増減理由がクリーンセンターだけの影響ではなく、先ほどの説明なら、それらのことも記載すべきではないか。</p>	<p>ご指摘のように記載する。</p>
<p>●次第 4 令和 5 年度草津市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の取組について</p> <p>●次第 5 令和 5 年度ゼロカーボンシティくさつ推進事業の取組について</p>		
<p>3</p>	<p>資料 5 の省エネ法について、教育委員会部局の 2.2%低減は、現実的に可能なのか？</p>	<p>現実的には熱中症の懸念もあり、空調使用を控えることは難しいと認識している。今年度、LED の全数調査を実施する予定であり、機器の交換による低減も視野に入れている。</p>

4	資料6のごみ発電の余剰電力の利活用について、今後の方向性は。	今年度、国の補助の採択を受けて検討していく。余剰分については、例えば他の公共施設に利用したり、非化石価値取引として活用することなどの検討を進めていく予定である。
5	資料5の省エネ法での低減の件で、「5年平均」とあるが、この5年というのはいつまで続くのか？	常に、直近から過去5年間を対象とするものである。
6	草津市立プールが稼働するが、稼働による影響は加味されているのか？	市立プールでは、GHPなどの高効率の空調を設置するということであるので、それらを加味していく。
7	現状、電子決裁によりペーパーレス化が進められており、その辺りのことも補足的に盛り込んでいけばどうかと思う。(意見のみ)	
8	資料3の省エネ法(市長部局)の記載内容を変更するなら、資料5も変更が必要。	対応する。
●次第6 脱炭素先行地域への応募について		
9	立命館にかかる部分は、国からの補助2/3以外の残りの1/3はどうなるのか？	立命館が負担する。
10	ビニールハウス周辺に建てる太陽光パネルは、市の負担はないのか。	PPAという手法により、事業者負担で設置する。
11	堆肥作りは過去に行ったと記憶しているが。	過去には、液肥を作る実験を行ったが、実用化には、多額のコストがかかるなどの理由で実現できなかった。
12	今回の堆肥作りは、民間の運営の見通しがあるということか。	そのとおりである。
13	「先行地域づくり事業」ということで、モデル性が問われると思うが、この事業でいうモデル性は何なのか？	資料7に記載があるが、国が食品ロスや生物多様性を重視しており、本市では、水草や農業残さを堆肥化することでそれらに貢献しようとしている。
14	農業者の反応はどうか。	採択されるかどうかかわからない中であるので、すべての農家に説明したわけではないが、湖南中央園芸組合の役員などに話をしている。いきなりパネルをすべて設置していくのではなく、未利用農地などを活用し、野菜等の収量を見ながら少しずつ設置面積を増やしていきたいと考えている。
15	5年間という事業計画ということで、5年後はどうなるのか。	PPA事業については、交付金が当たるのは5年間ではあるが、約20年間と想定される期間中は、事業が継続される。堆肥化事業については、5年後も持続的に事業が継続できるよう、農水省系の補助金を活用し、コンソーシアムを立ち上げるなどして事業を構築する予定である。

16	それらの仕組み作りが本当に難しいと思う。	今後も関係者との協議を続けていく。
17	農地の太陽光パネルについては、国の交付金が2/3当たるから、イニシャルが発生しないということか。	イニシャル分の残り1/3は、事業者負担となるが、この1/3相当額や維持管理・撤去費用等については、事業者がサービス料金として設定し、最終的に草津市が負担することになる。
18	現在使用している電気代は安くなるのか。	基本的に再エネによる電気代は上がる見込みである。これまでの系統電力の電気代も上がっていくと言われており、20年固定のPPAのサービス料金の方が安くなるかもしれないが、そこは不透明である。
19	今後のスケジュールと、採択されなかった場合、この計画はどうなるのか。	8月28日〆切である第4回目の交付申請をめざしており、仮に不採択であっても、野菜残さ等の課題は残ることから、国の別の補助金等を活用していくことも検討している。
20	先に報告のあった事務事業編での参考資料2には、この先行地域事業によるCO2の削減分は含まれていないのか。	この事業は区域施策（市域全体）に関するところであり、参考資料2には含まれていない。